茂呂 孝志 議員

ゲストハウス・人道橋の計画は

永野開発交流推進課長 今後の整備状況を見て検討する

問 大池公園と高速道路との連結は今のところ白紙に戻したと答弁があった。連結は誰と協議して決めたのか。

永野開発交流推進課長 平成17年の合併時に策定された新町建設計画に、本町が単なる通過点とならないように、高速道路の戦略的利用を検討すると記載されている。その計画に沿ってあらゆる可能性を検討する中で計画をした。

問 町長は、施設運営は民設民営が基本と言ったが、当初からこの考えだったのか。

岡﨑総務課長 基本構想の初期の段階では、ある程度のものは公設で必要だと考えた。しかし様々な相手との話の中で、民設民営で行える部分がかなり膨らんできた。

永野課長 民間との連携を考える中で、PFIなどの検討をした。企業との話の中で民設民営ということになった。

問 公設民営でも民設民営でも反対だ。人道橋の計画は高速道路との連結ができなければ、今後やめるのか。

永野課長 人道橋については、第2段階の整備状況を見ながら、その必要性を十分検討する。

問 一流企業が誘致できれば、今後あり得るのか。

永野課長 民設民営を基本にして、極力、町にお金の負担がないように推進している。公設民営でも民設民営でも反対するような声が上がれば、来たい企業も来ないようになる。ご協力をお願いしたい。

大池公園

ふるさと手づくり村の今後は

問 町が発表したこのエリアの利用計画は、交流レクリエーションゾーンになっているが、議会全員協議会で企業誘致に対応できるようにしたいと説明された。どちらの方向で考えているのか。

福田企画情報課長 交流レクリエーションゾーンと考えている。企業誘致となれば交流レクリエーションゾーンに合致する企業・業種になると考える。

問 町はこのエリア内の施設を利用している民間業者や団体に対し、施設の明け渡し請求を行っているが、請求できる合理的理由は。

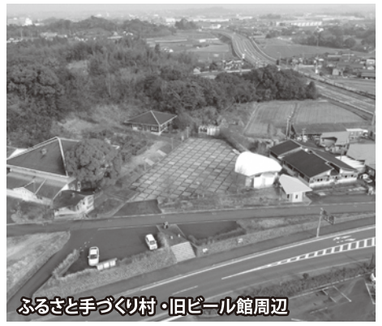
福田課長 平成30年3月31日で指定管理期間が終了するので施設を明け渡すよう請求した。

問 陶芸教室は補償問題にならないか。

福田課長 補償問題が発生するかは分からないが、当事者との話し合いを行っている。

問 町はこのエリアを町の玄関口と言っている。普通は玄関口を他人に使用させたりしないのでは。ここの利用方法をみんなと一緒に時間をかけて協議するための協議会設置の考えは。

坪根町長 企業誘致となるとタイミングがあり、時間をかける事はできない。見解の相違になると考える。


ふるさと手づくり村・旧ビール館周辺

町長の具体的な政策は

問 選挙に立候補する人は具体的政策を有権者に訴えるが、町長は立候補時や就任直後の所信表明でも説明はなかった。なぜ住民に具体策を述べないのか。

岡﨑課長 様々なタイミングを通して、保育料の負担軽減や農業振興などの話しは十分している。

問 具体的政策は職員がつくったのか。

岡﨑課長 町長就任後、職員全員に訓示され、その後政策について指示をいただき、職員で検討し今回の予算に反映している。

入学準備金の入学前支給を

問 就学援助世帯を対象とした入学準備金について、新年度分を旧年度に支給する。または支給予定の市町村は小学校で4割、中学校で5割と急に広まったが、当町も入学前に支給する考えはないか。

村上教務課長 課題として入学前給付を行った後に町外への転校などで入学準備金が返還となる場合もあるので給付については、近隣の状況や本町の現状を踏まえ検討したい。

三田 敏和 議員

彩葉のコミュニティー施設建設は

福田企画情報課長 宇野東区と合同の施設も検討

問 コモンパーク彩葉の区画の販売状況は。

福田企画情報課長 30年2月末現在、61区画を販売、予約が2区画ある。

コモンパーク彩葉

問 年度ごとの実績は。

福田課長 平成25年度16区画、26年度20区画、27年度13区画、28年度10区画、平成29年度は予約の2区画である。

問 今後の対応は。

福田課長 残り16区画も、引き続きハウスメーカーと共に完売に向け販促に努力していく。

問 第2コモンパークが必要と思う。残り何区画になれば企画できるか。

福田課長 1割弱が目安と考える。

問 コミュニティー施設建設予定は。

福田課長 分譲地内に想定をしていたが、現在コモンパークは宇野東区の一部として位置づけている。将来的に現在の公民館が手狭となるため、別地にコモンパークと合同の施設が必要と考える。

新学習指導要領改訂は

問 平成32年度の改訂に伴う新たな対応は。

道免教育長 ①教師側の授業の質的改善を図る。②「聞く・話す」「読む・書く」まで入った英語科の対応③開かれた教育課程の実現を目指した体制づくりである。

問 学校現場で教師の資質など授業しながらどうスキルを磨くか。

教育長 既に新学習指導要領に向けて研究テーマを決め、校内研修を始めている。昨年の8月、町内全教員を対象に、県の教育センターから指導主事4名を招き、新たな指導要領に対応する授業改善研修を実施した。

問 教師の時間が足りないのではないか。フォローの考えは。

教育長 時間を生み出す工夫は当然必要。教育委員会としては、授業準備などの短縮に向けICTの活用、成績処理などのソフトの活用も今後検討していく。また、長期休業中に時間を生み出す工夫を検討したい。

問 子どもの授業時間増は。

教育長 外国語活動・英語科の導入に伴い、3年生以上で35時間増え、小学校3年生は980時間、4～6年生は1015時間となる。

問 上毛町の取り組みは。

教育長 平成30年度から先行実施し、50時間で計画している。

問 それでは教師が不足する。対応は。

教育長 来年度は専門の指導ができる人を外部に委託する。また、専科教員の配置については福岡県教育委員会連絡協議会で県などに対し要望活動をしている。

問 英語は各学校に1名増であれば、学校間、市町間を越えた配置もできるのではないか。中学校でその他教科も対応できないか。

教育長 そのことも考えている。教育事務所の教員配置にも期待したい。

問 英語教科の先行実施は素晴らしいこと。しっかりとした予算、人員配置をお願いしたい。

坪根町長 私も保護者などから専科教員をつけてほしいとの意見を聞く。教育委員会と十分協議し、知恵を絞っていきたい。

今後の農業政策は

問 平成30年度の転作は。

円入産業振興課長 転作面積448.3haで、前年比4.8haのマイナスで、転作率は47.8%で前年比マイナス0.3ポイント。

問 昨年より作付けを増やしている県もある。売れる米を増やすべきでは。

円入課長 米の需給バランスをとるということが最大の目的であり、町としては現状の取り組みをお願いしたい。

問 中山間地域の夢を持てる農業とは。

円入課長 収益を上げること。小規模農家が露地野菜を生産し、直売所などに出荷することで、やりがいや生きがいにつなげて頂きたい。

問 新たな政策は。

円入課長 営農組織の経営診断や勉強会、町長からの指示である新規就農者、営農組織などの後継者も含めて制度設計に取り組んでいきたい。